

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和元年12月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

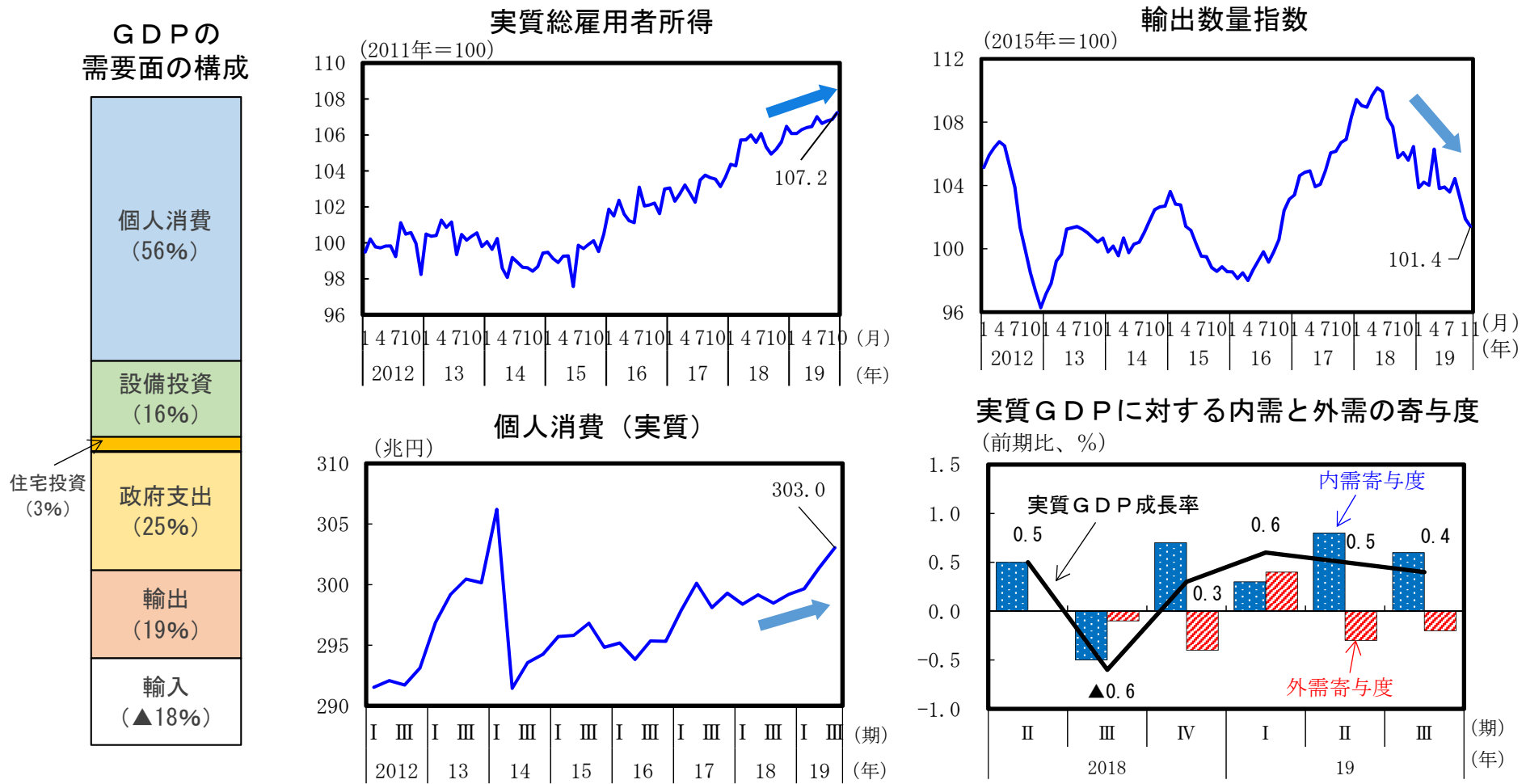
さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算(概算)(12月13日閣議決定)を編成し、「令和2年度予算編成の基本方針」(12月5日閣議決定)及び「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)も踏まえ、令和2年度政府予算案(概算)(12月20日閣議決定)を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今年のポイント(1)

— 海外経済の減速を背景に外需が弱い中、内需が景気回復をけん引 —

- 2019年の我が国経済は、6年連続で今世紀最高水準の賃上げが実現し、実質総雇用者所得が緩やかに増加する中で、個人消費(GDP構成比56%)を始めとする内需が緩やかに増加。
- その一方で、海外経済の減速を背景に、輸出(GDP構成比19%)は1年間を通じて弱い動き。
- 全体として、外需の低調さを内需が支えることで、景気は緩やかな回復を続けている。

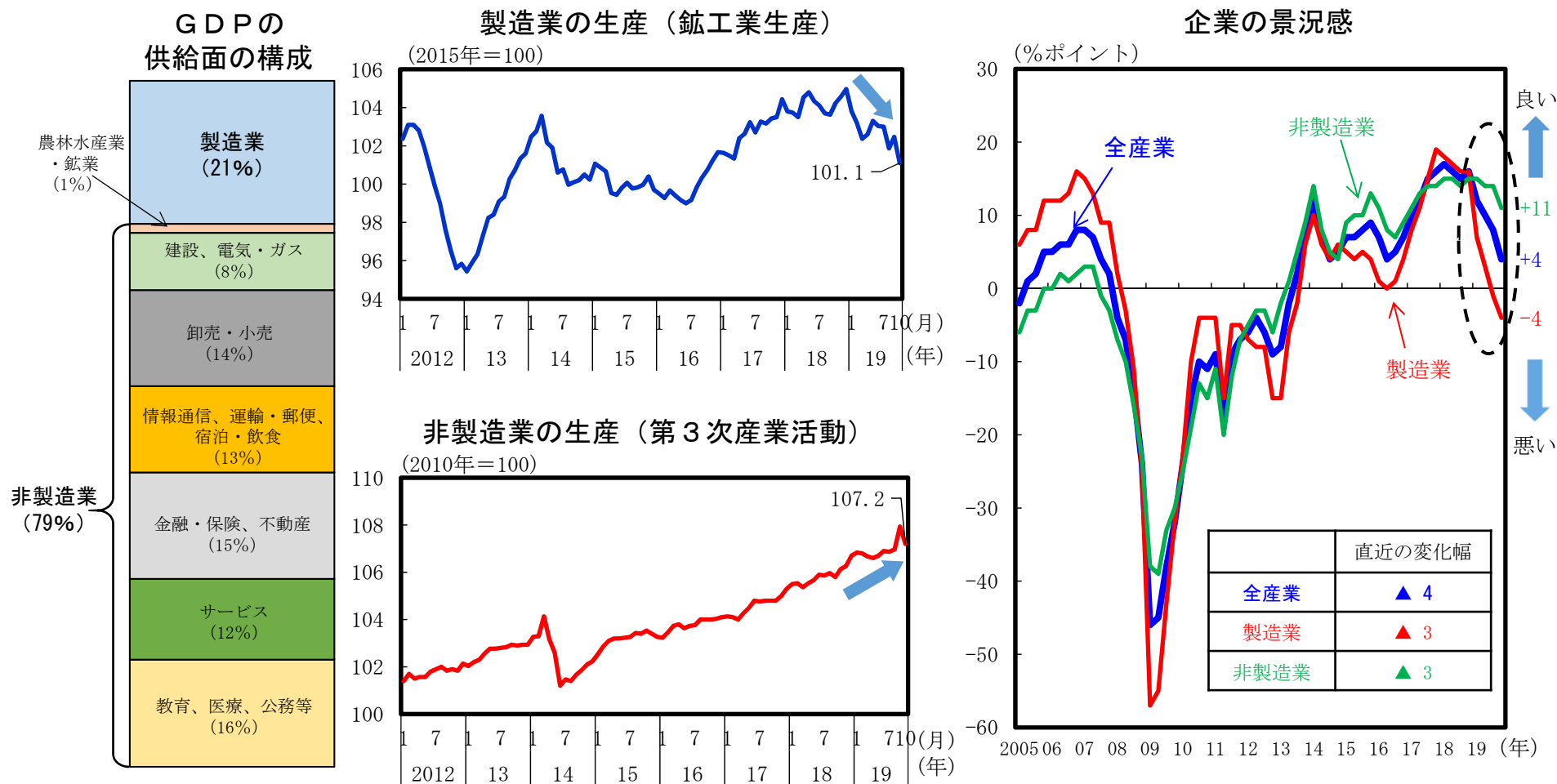


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」により作成。
 2. 左図は2018年の年次推計値(名目)。
 3. 中央上図は、内閣府推計値(季節調整値)であり、毎月勤労統計調査の再集計値(抽出調査系列)を基に推計した値。中央下図は、実質季節調整値。
 4. 右上図は、内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。右下図は、実質季節調整値。図中の数値は各期の実質GDP成長率(前期比)。

今年のポイント(2)

－ 外需の影響を受けやすい製造業に弱さがある一方、内需が緩やかに増加する中で非製造業は増勢維持 －

- 外需の弱さは、その影響を受けやすい製造業(GDP構成比21%)の生産を下押し。
- 他方、内需が緩やかに増加する中で、非製造業(GDP構成比79%)の生産は増勢が続いている。
- こうした製造業・非製造業の生産活動の差は、企業マインドにも表れており、企業の景況感は、製造業を中心に慎重さが増している。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

2. 左図は2017年の年次推計値(名目)。

3. 中央上図、中央下図は、季節調整値。3か月移動平均値。

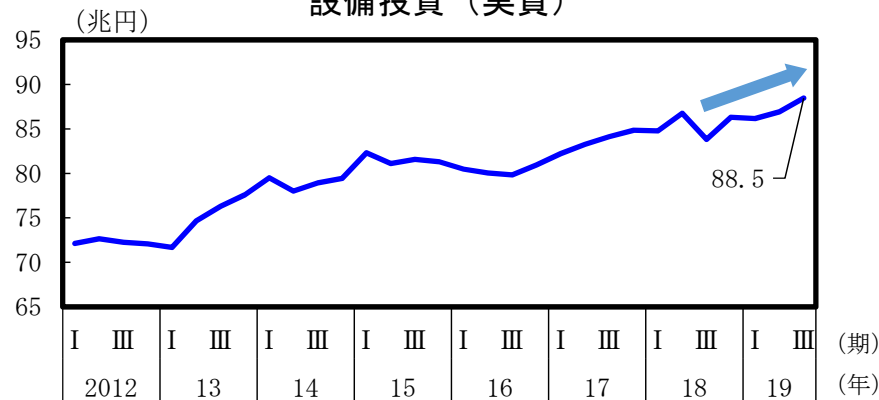
4. 景況感は、業況判断DI(全規模)の値。直近は、2019年12月調査。

今年のポイント(3)

— Society5.0に向けた設備投資が進展 —

- 海外経済減速の影響を受けながらも、我が国の企業は設備投資の増加基調を維持。
- 2019年度の設備投資計画（日銀短観）は、前回（9月）調査に比べ下方修正されたものの、前年度比増加。特に、人手不足業種を中心にソフトウェア投資が高い伸びとなっている。
- 電気自動車関連や次世代通信規格「5G」を見越した投資のほか、省力化のためのソフトウェア投資が盛んに行われており、Society5.0への対応が進んでいる。今般取りまとめられた経済対策や補正予算、税制改正等が、こうした未来への投資を後押しすることを期待。

設備投資（実質）

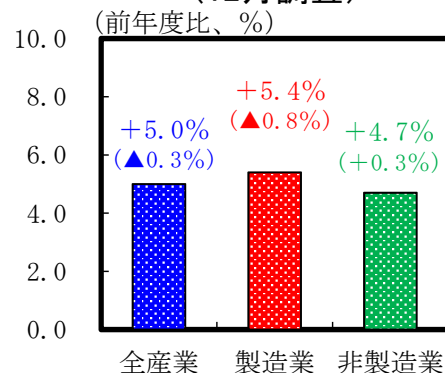


主な業種の2019年度設備投資計画

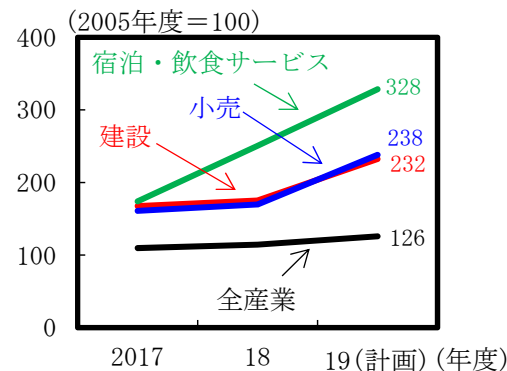
<製造業>

業種	前年度比	想定される主な背景
化学	+7.8%	電気自動車用のリチウムイオン電池材料やインバウンド需要を背景とした化粧品等の生産能力増強、IoT、AI等の導入による工場基盤の強化
自動車	+5.2%	電気自動車を含むモデルチェンジへの対応、IoT、AI等の導入による工場基盤の強化
電気機械	+4.3%	次世代通信規格「5G」対応に向けた半導体の生産能力増強、スマートファクトリーの実現化

2019年度の設備投資計画
（12月調査）



人手不足業種での
ソフトウェア投資計画



<非製造業>

業種	前年度比	想定される主な背景
卸売	+16.7%	省人化対策に向けたRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入、ネット通販拡大等に伴う物流施設の整備
不動産	+13.5%	大型複合施設などの都心部大型開発、物流施設でのAI・ロボット活用
運輸・郵便	+4.4%	MaaS実施のためのシステム開発投資、鉄道の安全対策工事や新型車両の導入、物流施設の整備、配送伝票等の入力自動化開発

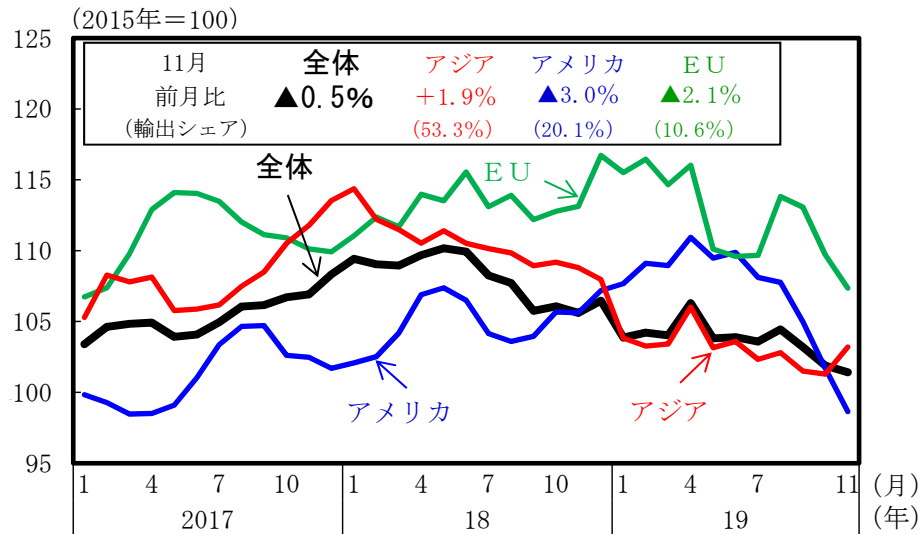
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」、各社報道資料等により作成。
 2. 左下図(左)及び右表は、12月調査における値。ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模ベース。左下図(左)の括弧内の数値は、9月調査からの修正率。
 3. 左下図(右)は、12月調査における値。全規模ベース。

今月の指標(1)

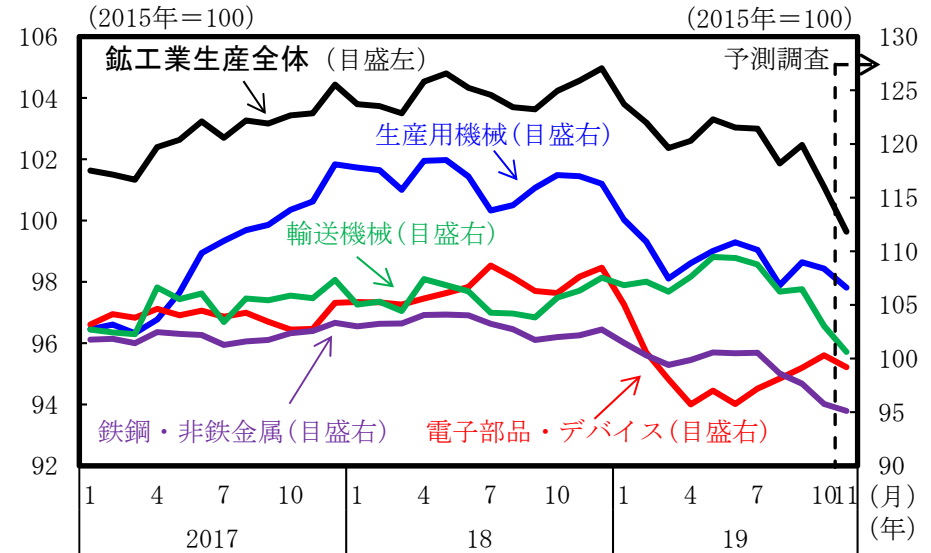
—輸出・生産—

輸出は弱含み。資本財に加えて、自動車関連財の輸出が弱い動き。生産は、10月には台風等によるマイナスの影響もあるが、一段と弱含んでおり、先行きも弱めの動き。

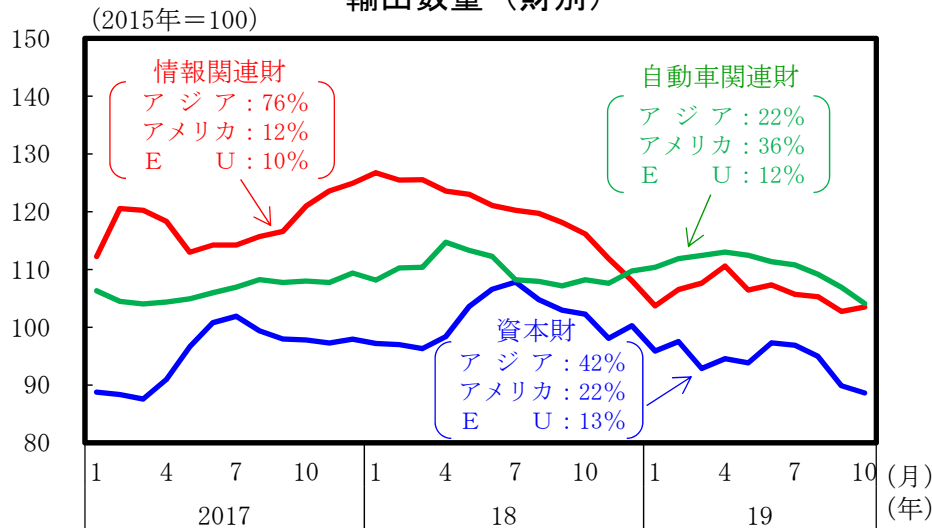
輸出数量（地域別）



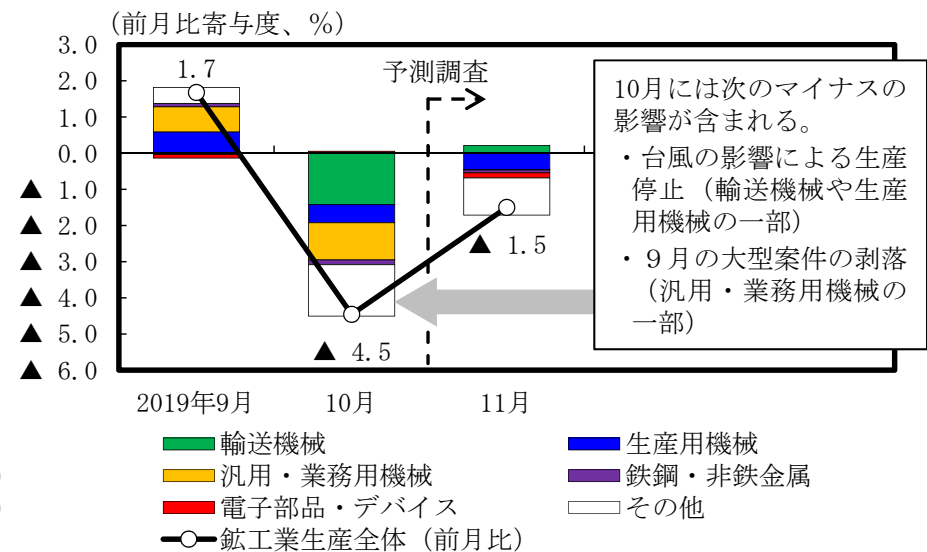
鉱工業生産（業種別、移動平均）



輸出数量（財別）



鉱工業生産の各月の動向（単月）



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。

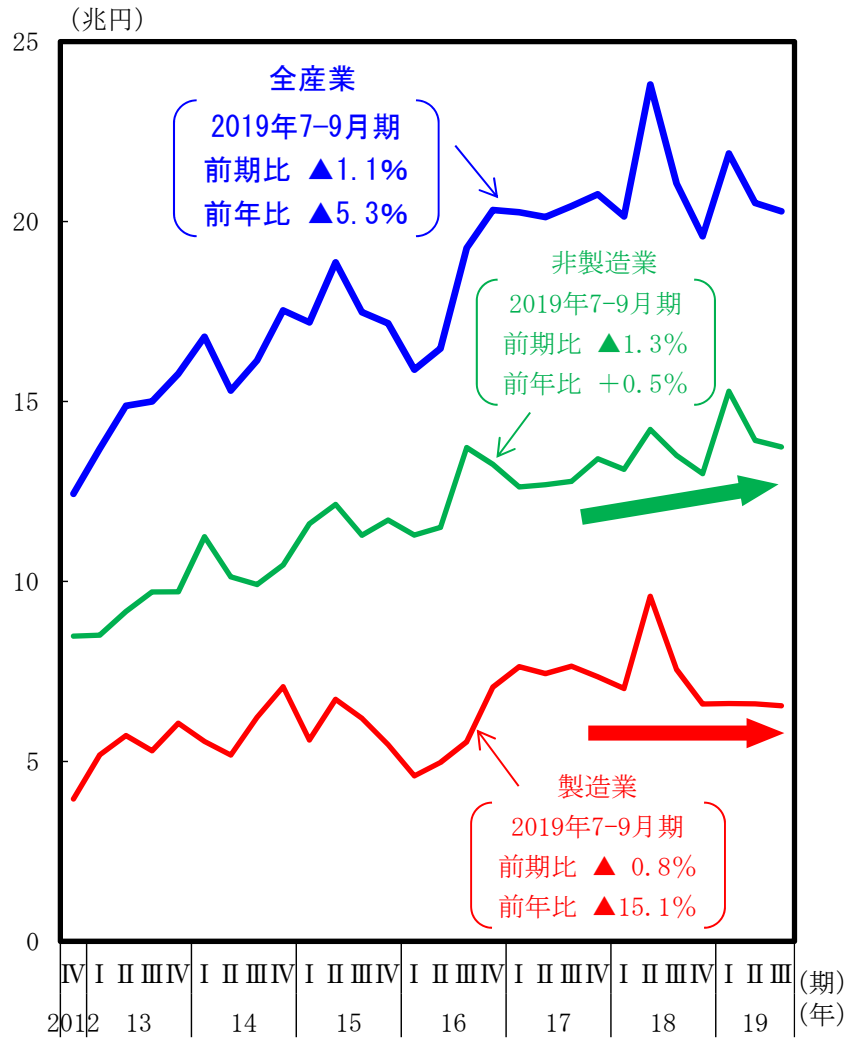
2. 左上図及び左下図は、内閣府による季節調整値、3か月移動平均。左上図の表中の数値も3か月移動平均の前月比。左下図の()内の数値は、各財の地域別輸出シェア。なお、各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財15%、自動車関連財18%、資本財16%。

3. 右上図及び右下図は、季節調整値。右上図は3か月移動平均であり、右下図は単月の値。

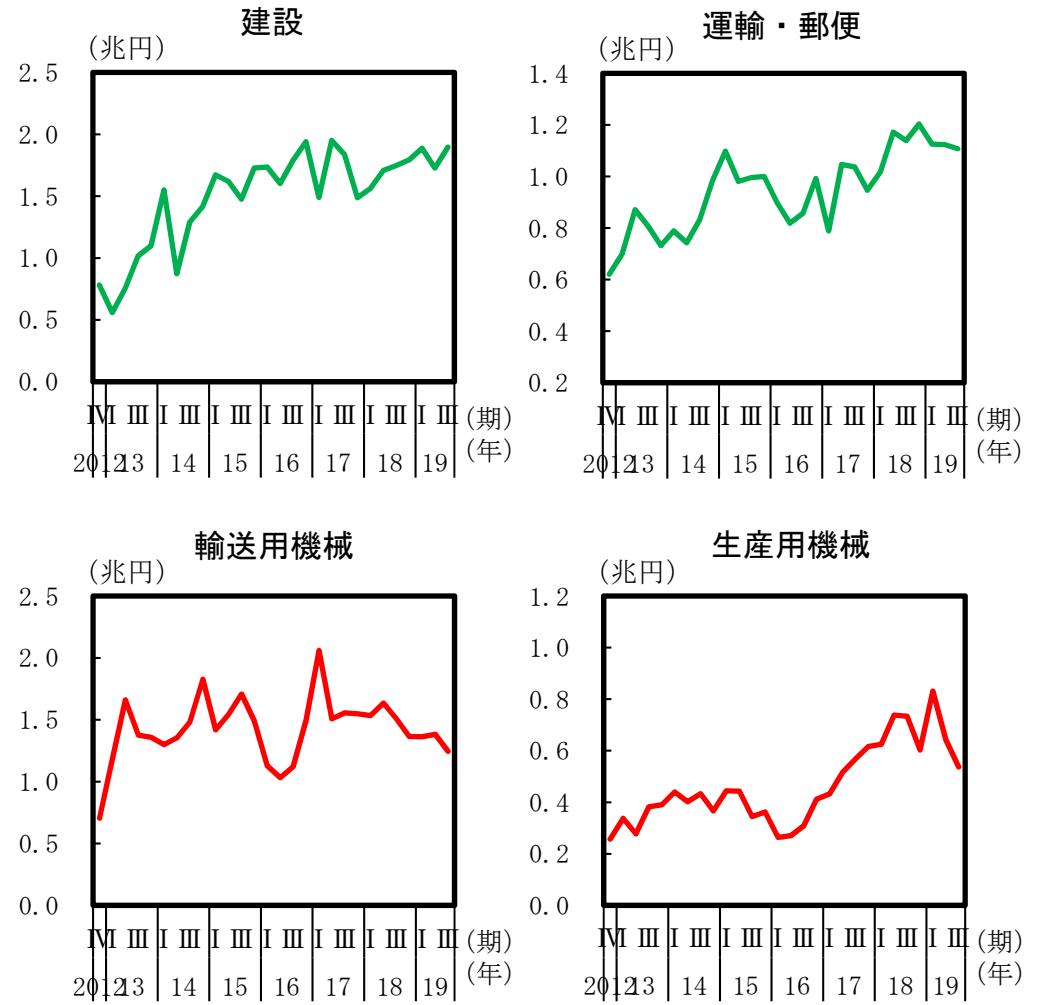
今月の指標(2) —企業収益—

企業収益は、非製造業では底堅く、全体として高水準を維持しているが、輸送用機械や生産用機械など、輸出や生産に弱い動きがみられる製造業では伸び悩み。

経常利益の動向



主な業種の経常利益の動向

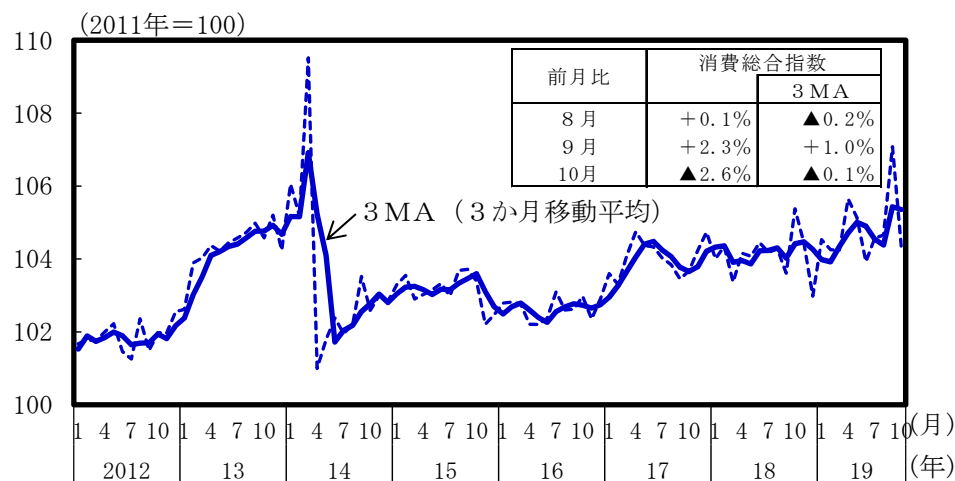


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 左図は、季節調整値。ただし、2019年7-9月期の前年比は原数値による。
 3. 右図（主な業種の経常利益の動向）は、すべて内閣府による季節調整値。

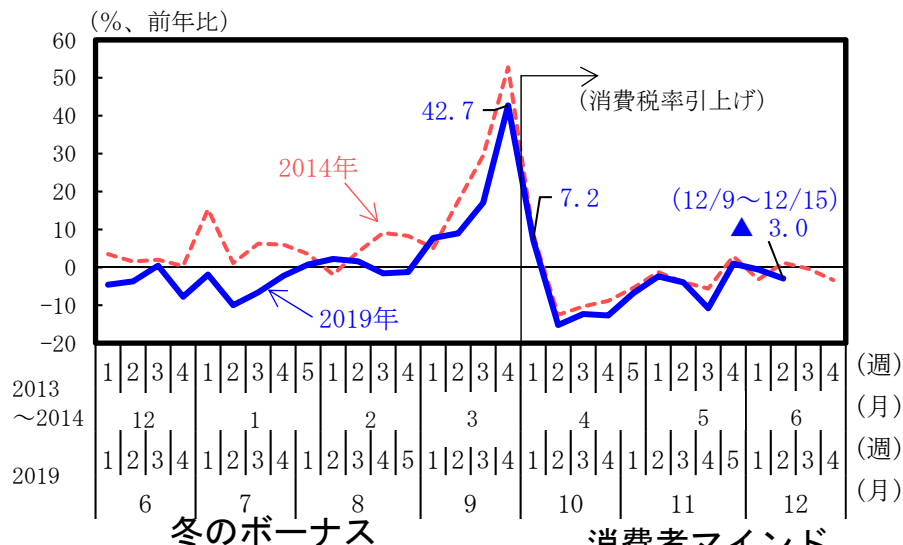
今月の指標(3) —個人消費—

個人消費は、9月の売上増の反動や台風の影響等により、10月は前月比減。11月以降、自動車販売は前年割れが続いているものの、家電やドラッグストアの販売は底堅い。消費者マインドの影響に引き続き注意。

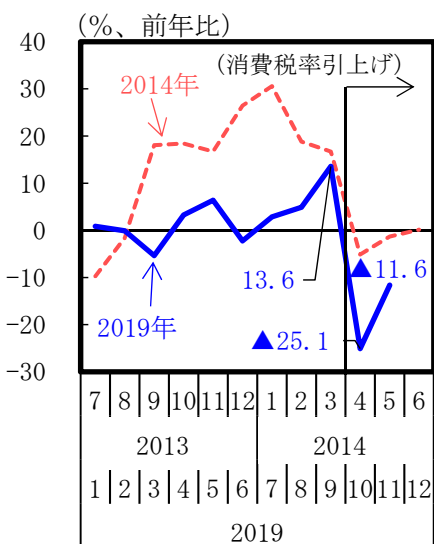
消費総合指数 (実質)



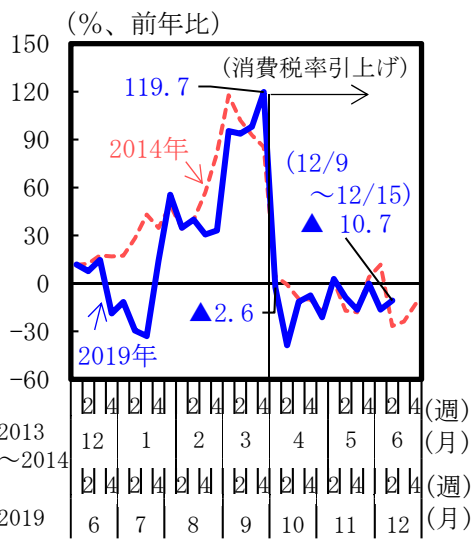
ドラッグストア販売額 (週次)



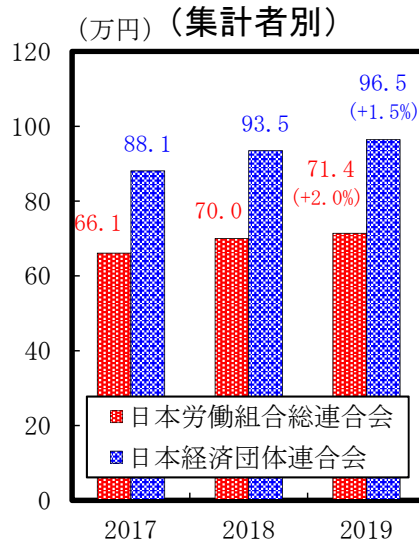
自動車販売(新車)台数



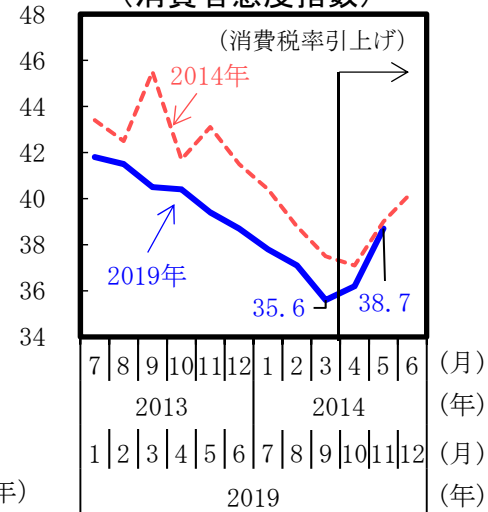
家電5品目販売金額(週次)



冬のボーナス



消費者マインド (消費者態度指数)

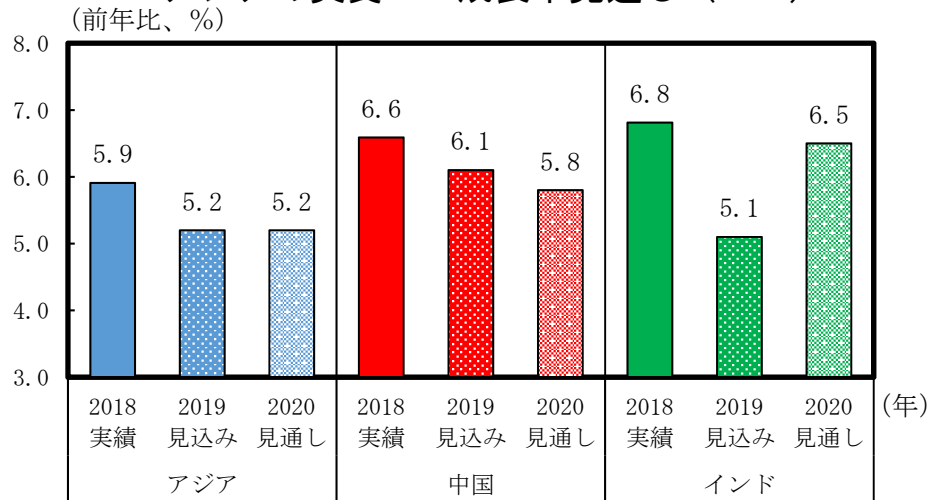


(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値 (季節調整値)。
 2. 左下図 (家電5品目販売金額 (週次)) は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」により作成。税抜き価格ベース。家電5品目は、テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の5品目の合計。左下図 (自動車販売 (新車) 台数) は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
 3. 右上図は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」により作成。
 4. 右下図 (冬のボーナス) の () 内の値は前年比。日本経済団体連合会は、従業員500人以上の東証一部上場企業 (約150社) が対象 (2019年は第1回集計値)。日本労働組合総連合会は、各労働組合 (約2,000組合) が対象であるが、各年の調査対象企業が同一ではないため、前年とは単純に比較できない。右下図 (消費者マインド) は、内閣府「消費動向調査」により作成。

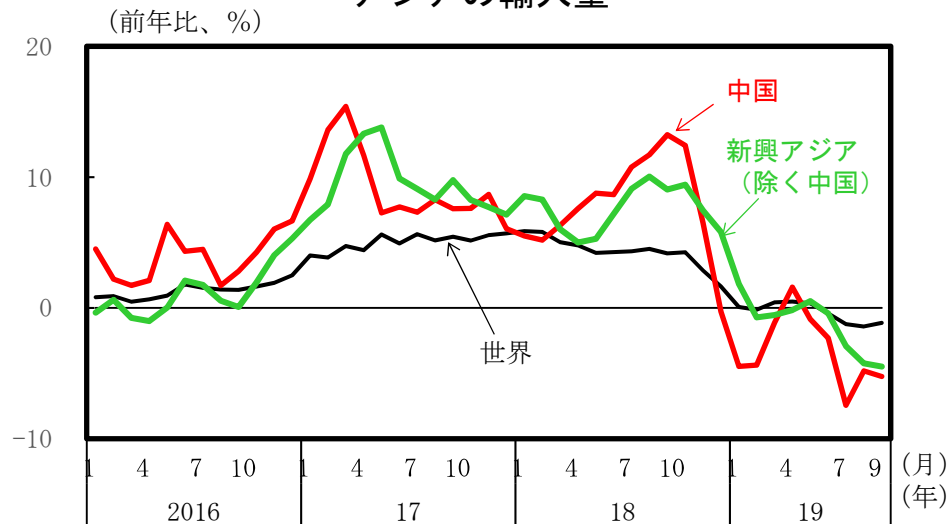
今月の指標(4) 2019年のアジアでは、成長率が低下。自動車販売も低調に推移しており、輸入は減少に転じている。

—アジア経済— 一方、世界の半導体需要は回復に向かうことが期待される。

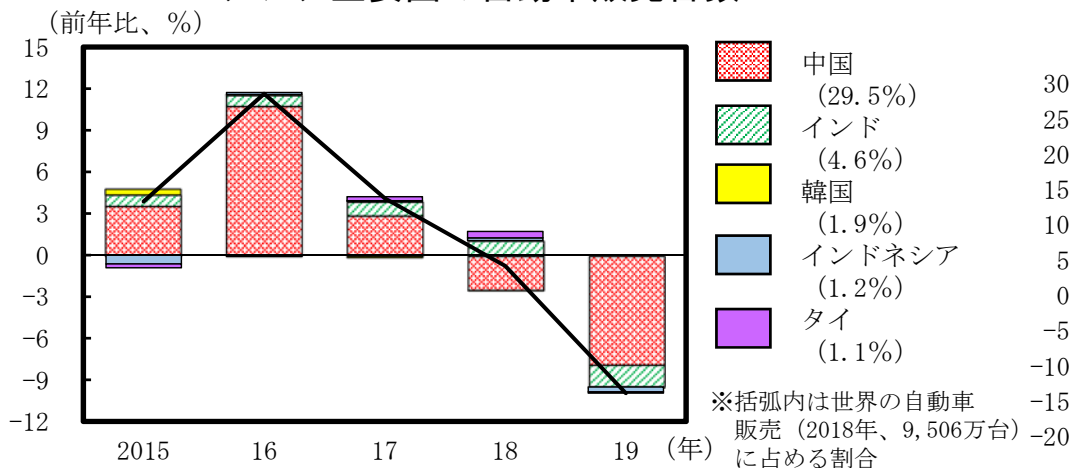
アジアの実質GDP成長率見通し (ADB)



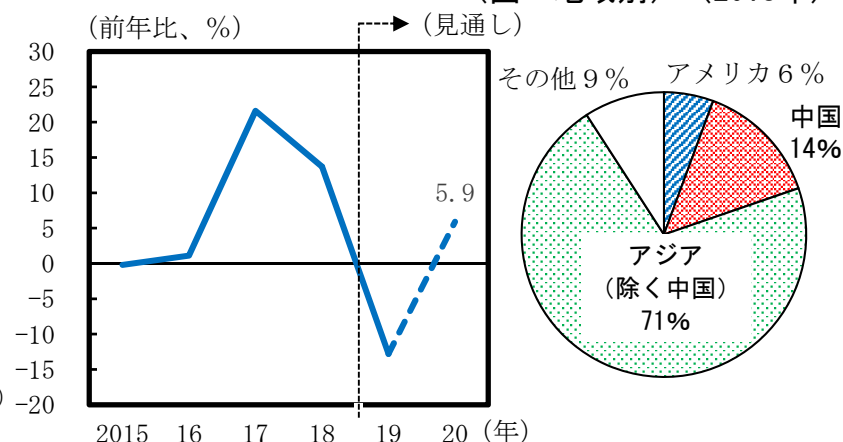
アジアの輸入量



アジア主要国の自動車販売台数



世界の半導体売上高 世界の半導体の輸出額 (国・地域別) (2018年)

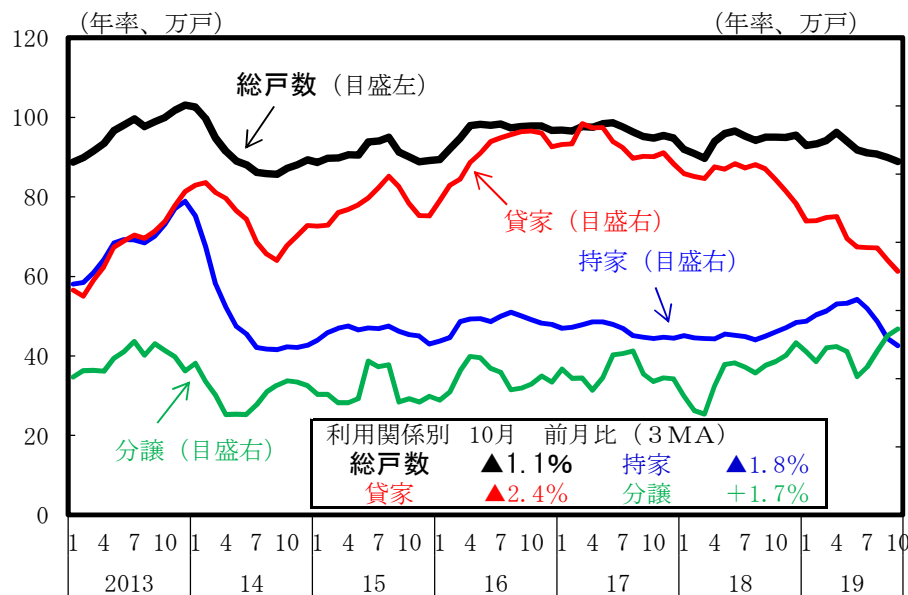


- (備考) 1. 左上図は、ADBより作成。19年12月予測。アジアはADB定義による開発途上アジア45か国。インドは年度(4月～翌年3月)。
2. 左下図は、中国汽车工业协会、インド自動車工業会、韓国自動車産業協会、インドネシア自動車工業会、タイ工業連盟より作成。OICA(国際自動車工業連合会)の世界自動車販売統計において、18年に上位20位以内の日本を除くアジア5か国を計上。各年の月平均値を使用。19年は、公表されている月(タイは10月、その他4か国は11月)までの月平均値を使用。なお、中国では、15年10月から17年末まで、排気量1.6リットル以下の小型車に対する車両購入税(10%)の引下げを実施(税率は16年末までは5%、17年末までは7.5%)。
3. 右上図は、オランダ経済分析総局より作成。3か月移動平均値。新興アジア(除く中国)は、韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド、香港、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、パキスタン。
4. 右下図の世界の半導体売上高は、WSTS(世界半導体市場統計)より作成。見通しは19年12月時点。
5. 右下図の世界の半導体の輸出額は、UN Comtrade(国連商品貿易統計データベース)より作成。HSコード8541及び8542を集計。アジアは、アジア諸国・地域(中国を除く)のうち上位10か国・地域(香港、韓国、その他アジア、シンガポール、マレーシア、日本、フィリピン、タイ、インドネシア、インド)を集計。その他アジアには台湾が含まれる。

参 考

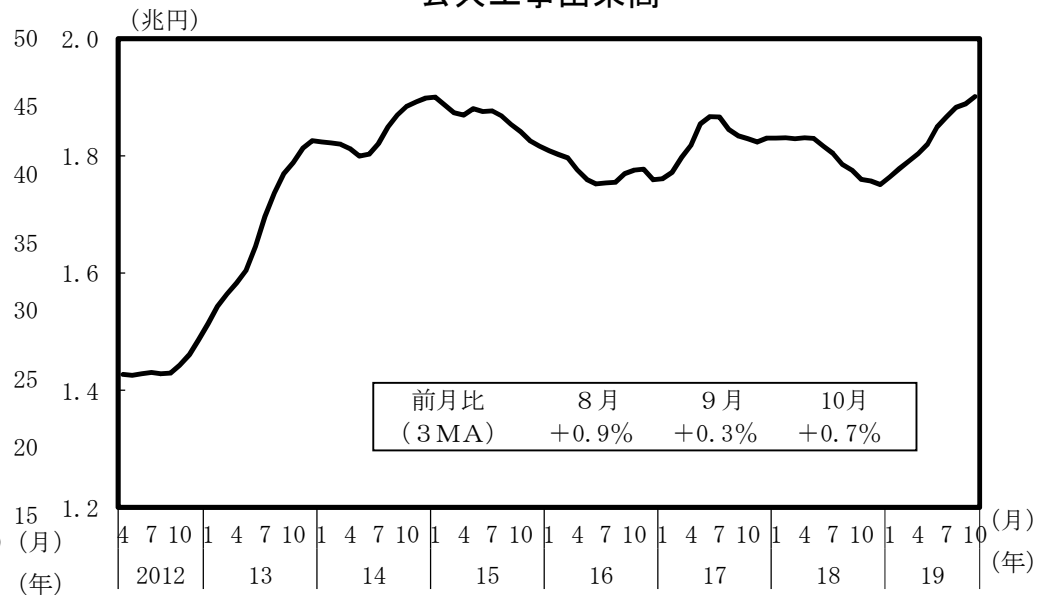
住宅建設：弱含んでいる

住宅着工戸数



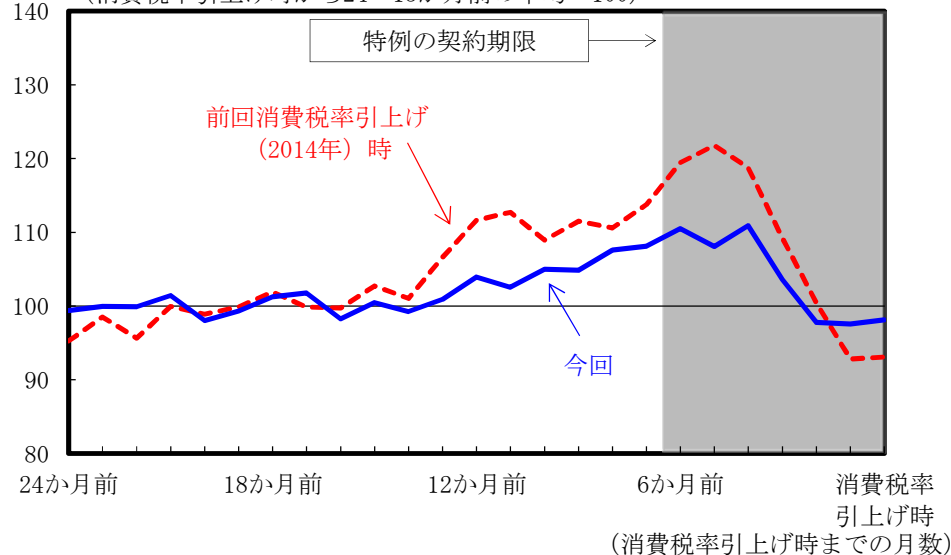
公共投資：堅調に推移

公共工事出来高

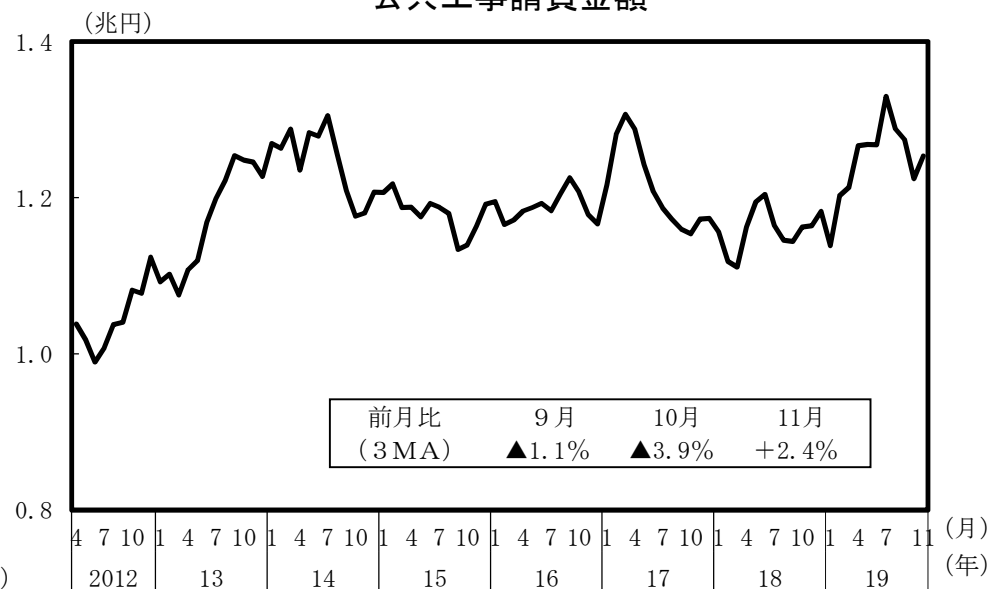


住宅着工戸数（持家）の推移

(消費税率引上げ時から24～13か月前の平均=100)



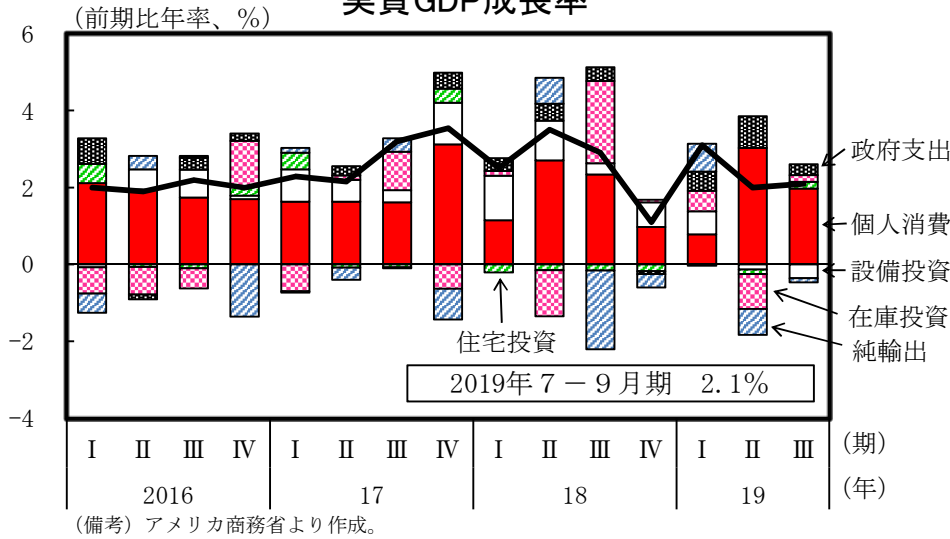
公共工事請負金額



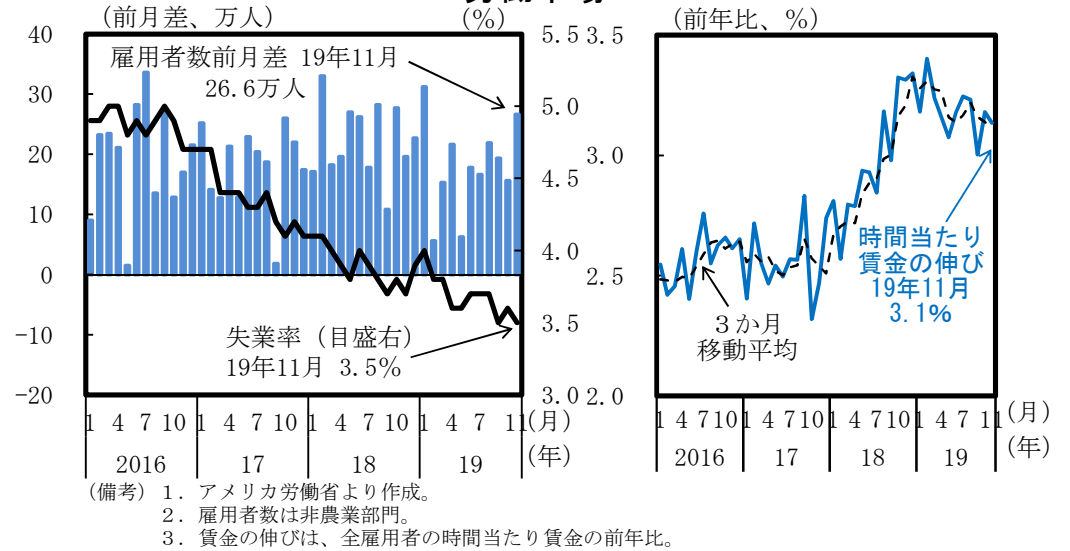
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」、「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
 2. 左上図は、季節調整値、3か月移動平均値 (3MA)。左下図の特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。
 3. 右上図及び右下図は、季節調整値、3か月移動平均値 (3MA)。

アメリカ経済：景気は回復が続いている。ただし、米中間の通商問題を巡る動向及び影響等に留意

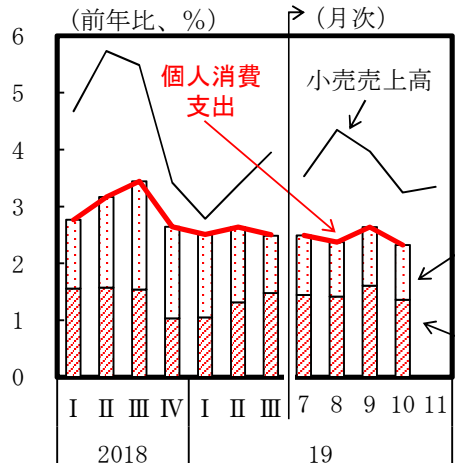
実質GDP成長率



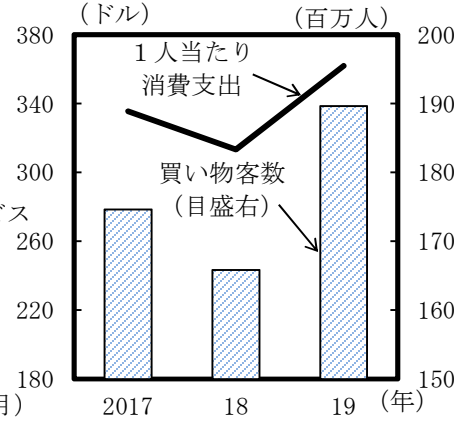
労働市場



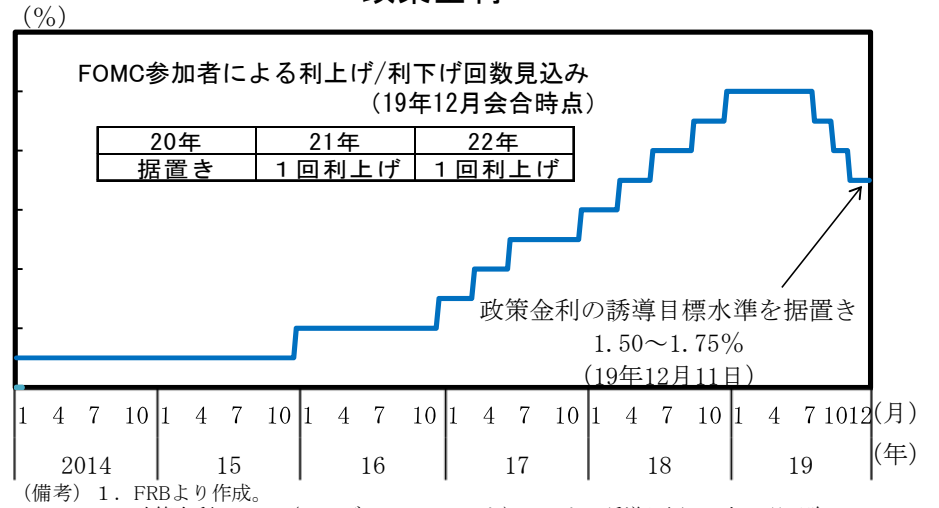
個人消費支出



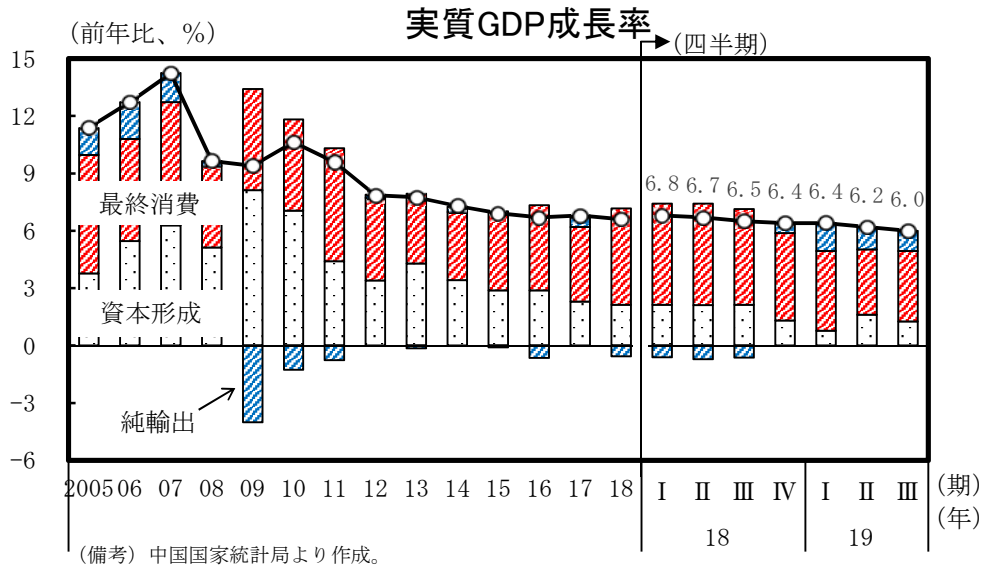
年末商戦序盤の動向



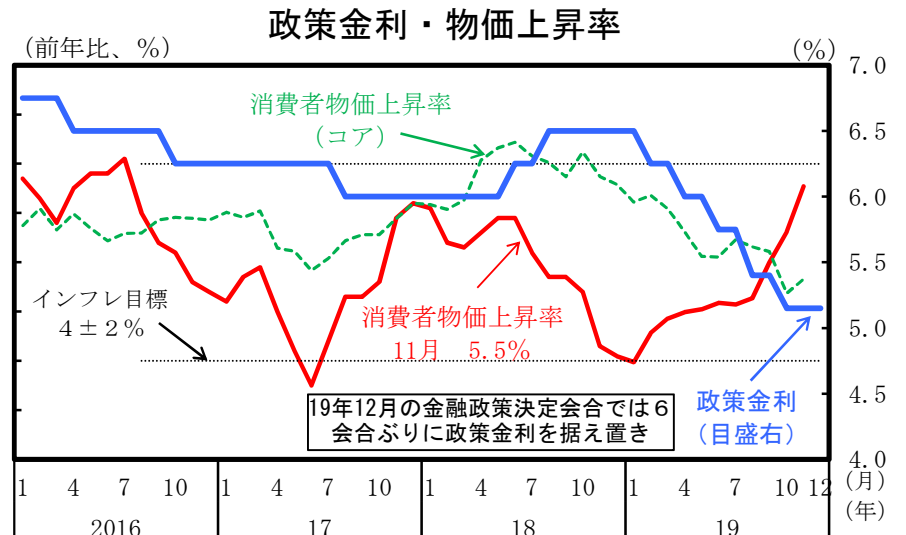
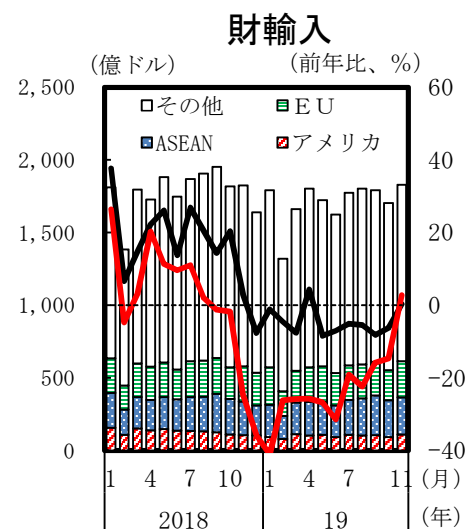
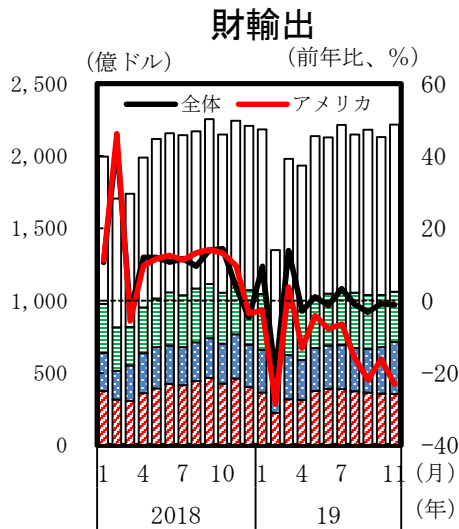
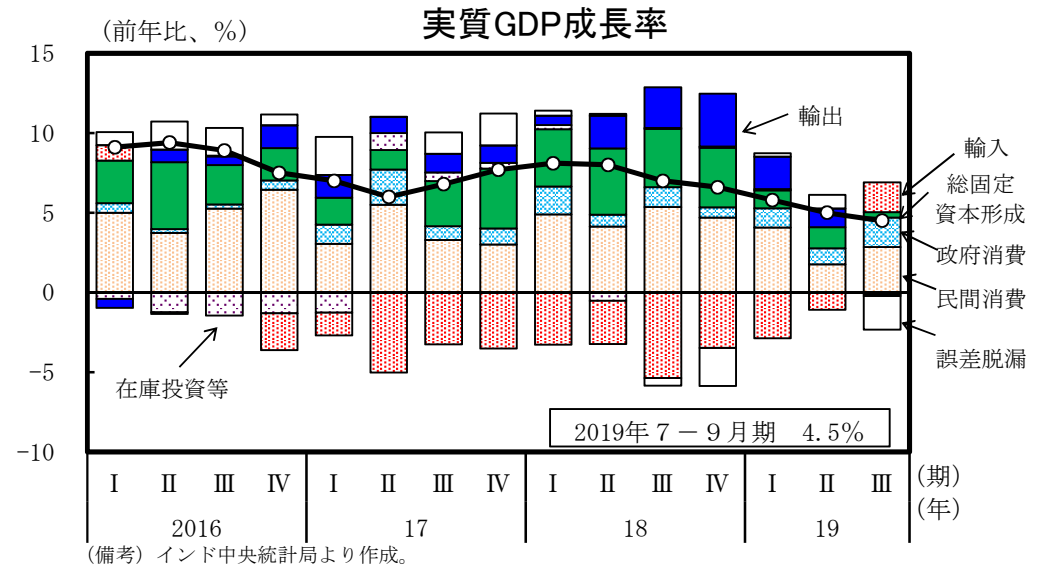
政策金利



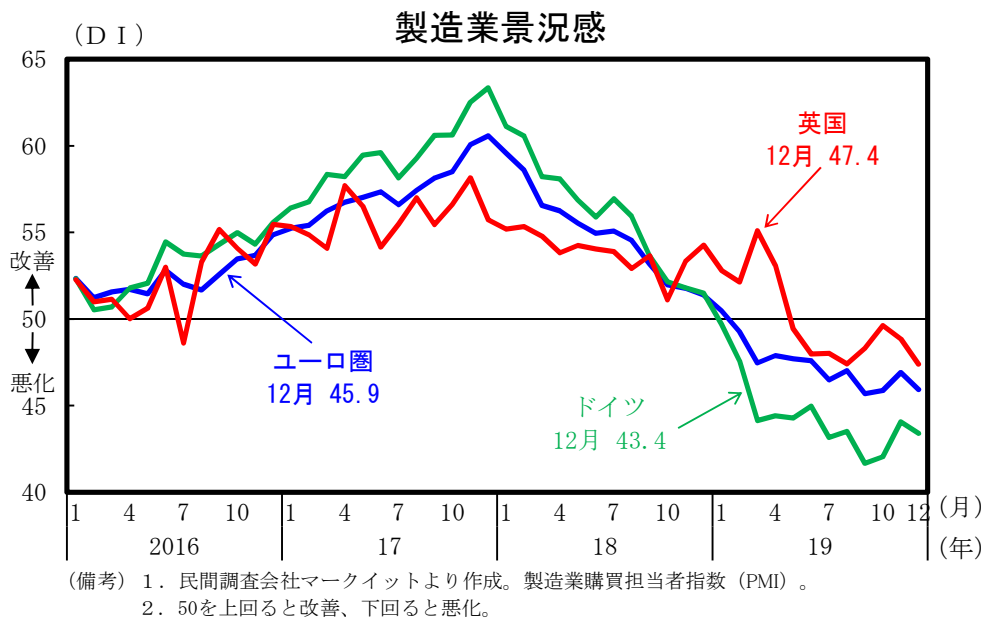
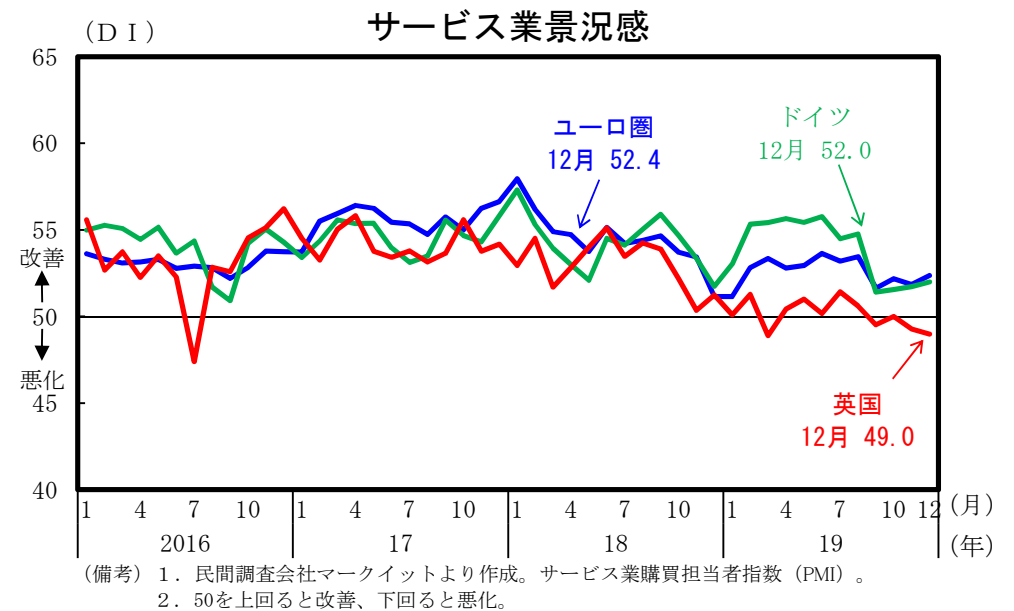
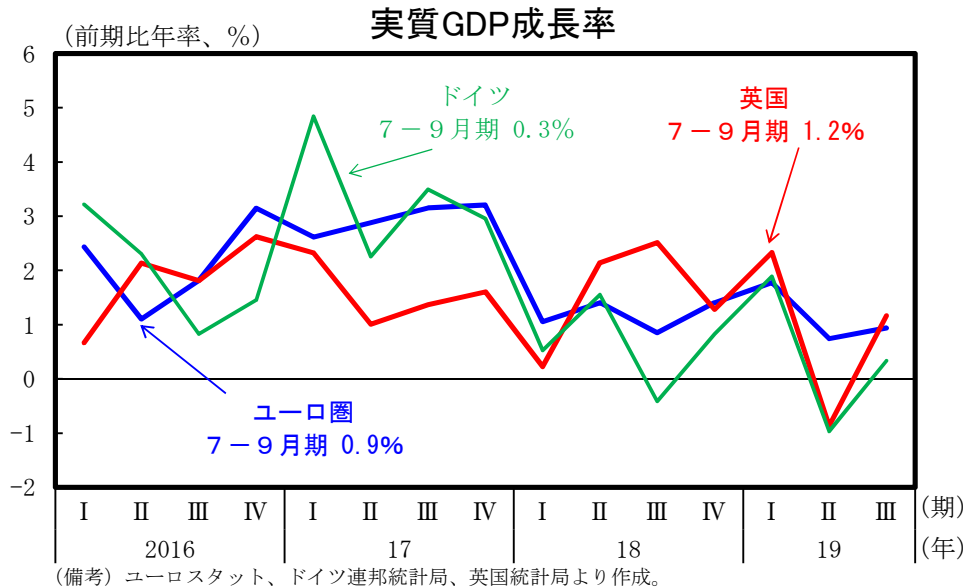
中国経済：景気は、製造業を中心に一段と弱い動きがみられ、緩やかな減速が続いている



インド経済：景気は弱い動きとなっている



ユーロ圏経済：景気は弱い回復 英国経済：景気は弱い回復



英国のEU離脱をめぐる動き

年月日	事項
2019年 7月 24日	ジョンソン首相就任
10月 2日	英国がEU離脱に関する新提案を公表
17日	欧州理事会 (EU首脳会議) : 英国とEUが新たな離脱協定案に合意
29日	英国とEUが最長2020年1月31日までの離脱期日 延期に合意
12月 12日	英国下院総選挙で保守党が単独過半数を獲得 (以下、予定)
2020年 1月 31日	英国のEU離脱期日
6月 30日	移行期間の延長申請期限
12月 31日	移行期間終了

(備考) 1. 各種資料より作成。
2. 移行期間の延長は、1回限り、最大2年。